

# 逗子市議会議員

# さぎさか ゆうじ 活動レポート vol.27

～無所属で活動中～



## ■さぎさか ゆうじ(勾坂祐二) プロフィール■

1970年2月14日生まれ A型 47歳 逗子市沼間1-8-2

沼間小学校卒業・逗子中学校卒業・私立横浜商工高等学校卒業(有) 勾坂昼店入社  
逗子市商工会青年部部長・逗子葉山青年会議所理事長・逗子葉山建設組合青年部長  
沼間小PTA会長・逗子市PTA連絡協議会会長・神奈川県PTA協議会常任理事  
家族構成: 妻と長女(大学1年) 次女(中学1年) 長男(小学5年)

現在2期目 議会報編集委員長、基地対策特別委員長、予算・決算特別委員長  
総務常任委員長、議会運営委員会委員長 所属会派 市政クラブ

## 29年第3回定例会報告

第3回定例会が9月5日～10月2日に行われました。今定例会では、28年度一般会計、4特別会計

歳入歳出決算の認定の議案が上程され、可決(認定)されました。その他の主な議案は、工事請負契約の締結(市営桜山住宅建築工事)について(可決)、逗子文化プラザホールの指定管理者の指定について(可決)、国家戦略特別区域法及び構造価格特別区域法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について(可決)、平成28年度の一般会計補正予算(第2号・第3号)(可決)、情報公開審査委員の委嘱について(可決)、個人情報保護委員の委嘱について(可決)、教育委員会委員の任命について(可決)、公平委員会委員の選任について(可決)、その他、意見書案、決議案、陳情が審議されました。

## [硬直化した財政状況]

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移

### 財 務 比 率 の 推 移

	実質収支比率	経常収支比率	公債費比率	財政力指数
平成28年度	3.9%	101.5%	10.2%	0.872
平成27年度	8.9%	96.4%	7.5%	0.864
平成26年度	7.8%	98.1%	7.2%	0.857

実質収支比率: 標準財政規模に対する割合。一般的には3~5%が望ましいとされている。

経常収支比率: 経常一般財源に対する経常的経費の割合。

一般的には70~80%が望ましいとされている。

公債費比率: 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率。

一般的には10%以内が望ましいとされている。

財政力指数: 財政上の能力を示す指数。この指数が1を超えるほど財源に余裕がある。

経常収支比率は、経常一般財源等 12,125,977 千円に対し、経常的経費充当一般財源 12,309,133 千円で、101.5%(前年 96.4%)となり、新規事業はもちろんのこと、毎年実施しているサービス、施設の運営等もできないこととなります。極めて硬直化した財政状況となっています。

# 緊急財政対策 ～市が財政対策プログラムを策定～

平成 28 年度の一般会計決算では、歳入が見込んでいたほど収入されなかったことから、歳入決算額と歳出決算額の差額（実質収支・繰越金）が、平成 29 年度一般会計の当初予算で見込んでいた繰越金予算を約 9,000 万円下回り、今年度予算に不足が生じたほか、補正予算の財源が確保できない状況となりました。現在の歳出規模を維持した場合、平成 30 年度予算編成では、繰越金及び財政調整基金繰入金の減少による財源不足を約 7 億円と見込んでいます。

平成29年度及び平成30年度緊急財政対策における人件費削減及び事業の休止・縮小については、毎年度、次年度以降の方向性の検討を行うなど、状況に応じた対策の見直しを行います。

財政対策プログラムの推進は、緊急財政対策本部が行います。平成 30 年度以降の事務事業の方向性は、財政対策プログラムを踏まえ、事務事業の市長ヒアリングや事業査定の枠組みの中で検討し、決定していきます。

## 【事業見直しの一部】

### 【7億円の対策】

- 人件費削減・・・・・・・・・・ 2億7,000万円
- 事務事業の見直し・・・・・・・・ 2億6,000万円
- 国保特別会計法定外繰出削減・1億円
- ごみ処理広域連携・・・・・・・・ 7,000万円



- 高齢者センター浴場 休止
- 池子デイサービス施設 休止
- 幼稚園就園奨励費補助金 縮小
- 少人数指導教員・教育指導教員 縮小
- 特別支援補助教員 廃止
- 施設の開館日数・時間の縮小
- イベント開催への補助など見直し

### 【29年度緊急財政対策】

- ・予算執行制限
- ・人件費の削減等



### 【30年度緊急財政対策】

- ・人件費の削減
- ・事務事業の見直し
- ・国保特別会計法定外繰出削減
- ・ごみ処理広域連携歳入増歳出削減等



### 【31～34年度財政対策】

- 30年度緊急財政対策を基本に
- ・新たな事務事業の見直し
- ・国保特別会計法定外繰出削減
- ・受益者負担の適正化等

## 【この状況を乗り切るために】

今後も市税の減少と支出の増加が見込まれるため、安定した財政運営のためには、人口維持が必要となります。また、経常的な歳入、歳出を賄う財政構造への転換を図る必要があります。市の魅力を発信し、市外から転入者を増していくとともに、歳入増に繋がる新たな施策を考えるべきです。私としては、まずは身を切る改革として、30年度からの議会費の削減に向けて、議員定数削減、議員報酬削減、政務活動費の凍結等、第4回定例会で条例改正できるように取り組んでいきます。

皆様の声を聞かせて下さい。

市政に対するご意見、ご要望をお待ちしています。

	御名前
	御住所
	連絡先

送り先FAX 046-871-3552 TEL 046-871-3526 e-mail: [sagisaka@plum.ocn.ne.jp](mailto:sagisaka@plum.ocn.ne.jp)

発行責任者: 匂坂祐二(さぎさかゆうじ) ポスティング ボランティアを募集しています。御協力お願い致します。